

くまもと技術革新・融合研究会(RIST)の これから30年への期待

崇城大学 理事・副学長
小野 長門



くまもと技術革新・融合研究会(RIST)は、平成元年(1989年)に熊本知能システム技術研究会(Research for Intelligent System Technology in Kumamoto:RIST)として発足されました。平成20年には、その名称をくまもと技術革新・融合研究会(Research for Innovation & Synthesis of Technology in Kumamoto:RIST)に改め、平成の30年間を通して熊本における技術革新の中核的役割を担うなど、RISTは本県の科学技術の発展と新産業の育成に貢献してこられました。

平成29年度のRIST事業報告書を拝見しますと、技術交流、調査企画、具体的テーマに基づく技術検討会、事業化プロジェクトというように、純然たる技術協議から事業化の一手手前まで、上流から下流に至るあらゆるフェーズの検討が行われていることが分かります。これらを実施するには、当然ながら大学研究室の基礎技術から県内事業者の製造技術までの多様な知恵を横断的に見通す検討体制と人材が必要であり、すべての事業に一定の成果が出ていることから、RISTが産学官一体となって機能していることがうかがえます。この点において、大変頼もしく思います。

技術交流の面では、月例フォーラムと題し「産学官連携」「農商工連携」「人工知能(AI)」「環境」「シーズ活用事例報告会」「IoTとビッグデータを考えるシンポジウム」「医療・福祉」「最先端研究事例紹介」などのさまざまなテーマを設定して、毎回興味深い協議が実施されています。このような

RISTでの学際的交流は、地域の活性化に極めて重要であり、大学研究者にとって研究のモチベーション向上に繋がるとともに、企業の技術者には新しいビジネスの発想の種になるものと期待できます。熊本県、大学、県内事業者が三位一体となり本県の発展に寄与しているRISTに対して、最大限の賛辞を贈りたいと思います。

一方で、今後は柔軟に方向性を見極めることもキーポイントになると考えられます。製造業のデジタル化・コンピューター化を目指すコンセプトであるindustry4.0(ドイツ)、さらに日本政府が提唱するサイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたSociety5.0に代表されるように、製造現場から得られるリアルタイムデータをIoTにより吸い上げ、インターネットや企業内LAN経由でサーバ内のAIに送って最適解を見出すプロセスを取り込んだ検討を行うことが重要です。そして、これらの施策が熊本の経済発展と社会的課題の解決を両立させて、人間中心の社会基盤として発展していくことが求められます。また、このことは2016年に発生した熊本地震からの創造的復興にも大きな力を与えてくれるものと信じます。このような仕組みを実現するための異分野融合を志向したIoTとAI技術、ならびに広い意味の情報通信技術(ICT)についても、RISTの中で積極的に検討されていくことを大いに期待し、30周年のお祝いの言葉といたします。